**特定被災事業者（定額補助）要件の確認資料**

令和　　年　　月　　日

名称（氏名）

１　御社の業種と従業員数（常用雇用者数）について、該当する欄に「○」を記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ５人以下 | ６～21人 | 21～50人 | 51人以上 |
| 建設業 |  |  |  |  |
| 製造業 |  |  |  |  |
| 情報通信業 |  |  |  |  |
| 運輸業、郵便業 |  |  |  |  |
| 卸売業 |  |  |  |  |
| 小売業 |  |  |  |  |
| 不動産業、物品賃貸業 |  |  |  |  |
| 学術研究、専門・技術サービス業 |  |  |  |  |
| 宿泊業、飲食サービス業 |  |  |  |  |
| 生活関連サービス業、娯楽業 |  |  |  |  |
| サービス業（他に分類されないもの） |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |

２　岐阜県なりわい再建事業補助金交付要綱第２条第５号に規定する以下のいずれの要件にも該当することを確認し、必要な事項を記載のうえ、添付書類とともに提出してください。

＜要件１＞「新型コロナウイルス感染症（新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令（令和２年政令第１１号）第１条の規定により指定感染症に指定された感染症をいう。）の影響を受けた事業者」であること

□チェック：営業が困難となったこと又は売上が減少したことを示す書類などを提出　してください。

＜要件２＞過去数年以内に発生した災害により被害を受けた事業者で次のいずれかに該当するもの

□チェック：過去数年以内に発生した災害を確認してください。

※「過去数年以内に発生した災害」とは、過去５年以内を目安に発生した災害であって災害救助法の適用を受けたものとします。その際、被災都道府県内にありながら災害救助法の適用市町村となっていない場合であっても、当該災害により被災したことが証明できれば対象とします。

|  |
| --- |
| （災害名） |

ア　事業用資産への被災が証明できる事業者

□チェック：＜直接被害＞前回の災害（過去数年以内に発生した災害）当時の罹災

（被災）証明書の写しなどを提出してください。

□チェック：＜間接被害＞業況が悪化したことを示す書類などを提出してください。

イ　災害からの復旧又は復興に向けて国等が実施した支援を活用した事業者

□チェック：国等が実施した支援を活用した実績が確認できる書類を提出してください。

＜要件３＞過去数年以内に発生した災害以降、売上高が２０％以上減少している復興途上にある事業者

□チェック：過去数年以内に発生した災害以降、売上高が２０％以上減少していることを確認できる書類（財務諸表など）を提出してください。

＜要件４＞交付申請時において、過去数年以内に発生した災害からの復旧又は復興に向けた事業活動に要した債務を抱えている事業者で知事が認めるもの

|  |
| --- |
| ＜確認の手順＞①下の計算式の結果、営む事業の業種・企業規模ごとの平均値を満たしているかを確認し、いずれかを満たしていれば対象にします。②上記の基準を満たしていない場合は、「債務を抱えていることの説明」に記載されている内容を確認し、その妥当性を知事が判断します。 |

□チェック：過去数年以内に発生した災害からの復旧又は復興に向けた事業活動を行ったことにより債務を抱えていることを確認できる書類を提出してください。

|  |
| --- |
| 債務　金融機関からの借入金（短期・長期の合算）　　　　　　　　　　　円総資産　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円経常利益　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

「借入金（金融機関）／総資産」　　＝　　　　％

「借入金（金融機関）／経常利益」　＝　　　　％

○過去数年以内に発生した災害以降、債務を抱えていることの説明を可能な限り具体的に記載してください。

|  |
| --- |
| （記載する内容例）※　前回の被災以降、どのような用途を念頭に、どれだけの債務（借入れ）を抱え、その借入れが今も存在しているか、そうした借入れが事業継続の負担になっていること等の説明※　仮に、借入れの一部の返済が行われている場合は、例えば、他の支出（本来であれば必要であった若しくは実施したかった設備投資や人材投資等）を控えるなどの経営努力を積み重ねてきたこと等の説明 |

＜要件５＞令和２年７月豪雨により、施設又は設備が被災し、その復旧又は復興を行おうとする者

□チェック：岐阜県なりわい再建事業補助金の交付申請書を提出してください。